

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13199902	
事務事業名	市街地活性化事業	
予算書の事業名	5.市街地活性化事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	221021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	既成市街地整備	
基本事業名	中心市街地の機能更新、活性化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>中心市街地にある商店街や地域の方々がまちを考えるための体制づくりのための講演会や研修会への参加・先進地視察を行い、まちづくりの主役である地域づくり・人づくりを目指す。</p>	対象指標	① 当該地域の商店街数	組合	4	4	4	4	4
		② 地区数(大町・村木・本江・道下・加積)	地区	5	5	5	5	5
		③						
<p><平成21年度の主な活動内容></p> <p>市街地活性化のための講演会の開催・研修会への参加・先進地視察の実施</p> <p>*平成22年度の変更点</p> <p>中心市街地活性化の計画策定に向けた市民会議(仮称)の開催</p>	活動指標	① 講演会開催数	回	0	1	1	1	1
		② 研修会への参加	回	0	1	1	0	0
		③ 先進地視察回数	回	0	1	1	0	0
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>中心市街地にある商店街や地域等が主体的にまちづくりに取り組む。</p>	成果指標	① 講演会出席者数	人	0	60	200	200	200
		②						
		③						
<p><施策の目指すすがた></p> <p>まち全体の中での中心市街地の役割を明確にしたうえで活性化が図られる。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>以前から中心市街地活性化の議論はあったが、平成21年度より行政組織の機構改革により、産業建設部商工観光課内に市街地活性化室が新設され、この事業に取り組み始めた。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	9,350	5,500
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		0	668	641	8,250	5,100
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		0	668	641	17,600	10,600
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>モータリゼーションの進展やライフスタイルの変化等商業を取り巻く環境が大きく変化中、中心市街地の商店街では、空き店舗等が増加するなど空洞化が深刻な問題となっており、地域の特色を活かしたまち全体の魅力づくりや商業そのものの魅力づくりが求められている。</p> <p>また、北陸新幹線長野一宮間開業に伴い並行在来線の運営が予定されているが、現JR魚津駅と新魚津駅の乗り換えの利用環境の整備による市民及び来訪者の利便性向上を図ることが、中心市街地や観光地を訪れる方を増加させる大事な手段となるものと考え。</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		0	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		0	800	800	1,600	1,600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		0	3,364	3,364	6,728	6,728
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		0	4,032	4,005	24,328	17,328
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>議会等からは、中心市街地の空洞化に対する対策を講じて欲しいとの要望が寄せられている。</p>	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握していない		富山市の中心市街地である総曲輪通りにおける公共交通を活かしたまちづくり				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 中心市街地にある商店街や地域の方々がまちを考えるための体制づくりのための講演会や先進地視察を行い、まちづくりの主役である地域づくり・人づくりを目指すことにより、将来、中心市街地に人を集め・賑わいを生み出し、まちづくりへの取り組みが総合的・効果的に行うことができる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であるが、今後、具体的な方策を打ち出す必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 中心市街地活性化のためのさらなる情報等の取得による個々のレベルの向上。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 商店街活性化事業並びに公共交通対策事業等との連携により、総合的・効果的に中心市街地活性化策を考慮することができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、中心市街地活性化のための議論がますます盛んになるため、事業費の削減は困難と考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、中心市街地活性化のための議論がますます盛んになるため、事務量の増加も想定されるため、人件費の削減は困難と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 平成21年度は、市が主催した講演会・職員の研修等ソフト事業のみの実施であり、受益者負担を求めるものではない。 説明 上記のように、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市の状況を十分に把握し、適正な対処を考えたい。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	市民会議 (仮称) による中心市街地活性化のための鉄道駅および周辺整備にむけた基本計画の策定を予定。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	中心市街地活性化のための鉄道駅および周辺整備にむけた基本計画に基づく、様々な施策の推進。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

中心市街地の空洞化については、以前より言われており、市街地の活性化のための議論をさらに活発化するためにも、今まで以上に情報収集・意見交換を行う必要がある。	二次評価の要否 【選択】
---	-----------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	22101102	
事務事業名	都市計画協会負担金事業	
予算書の事業名	2.都市計画一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和30年度
	終了年度	当座継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	小池 常男	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	221011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	都市基盤整備	
基本事業名	都市基盤整備事業の推進	

予算科目	コード3	001080501
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	1. 都市計画総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
都市計画に関する施策の調整及び情報交換、並びに都市計画事業の推進を図るための都市計画協会加入に伴う負担金事業である。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 都市計画協会、県都市計画協会	対象指標	① 参加団体数 ② 都市計画課職員 ③	団体数 人	15 15	15 17	15 17	15 17
手段	<平成21年度の主な活動内容> 都市計画事業促進のための要望活動、研修及び視察の実施 *平成22年度の変更点 負担金事業には変更はない。	活動指標	① 要望活動実施回数 ② 研修会開催回数 ③ P R活動実施回数	回 回 回	9 6 1	8 6 1	9 6 1	9 6 1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 都市計画に関する情報交換と職員の質の向上	成果指標	① 都市計画事業の補助事業化率 ② 研修会参加回数 ③	% 人	0.00 3	0.00 1	0.00 2	0.00 2
その結果	<施策の目指すすがた> 都市基盤が充実し、市民がゆとりと潤いに満ちたくらしをしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 ①については、どの数字を上げればいいのか検討中である。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年都市計画法の適用を受ける市町村の都市計画並びに都市計画事業の促進及び完成を期するため、関係市町村の相互の連絡調整を図ることを目的としている。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市町村合併に伴い参加団体数が減少しており、負担金の平準化が予想される。		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	2 80 336 432 4,205	2 80 336 432 4,205	1 20 84 180 4,205	1 20 84 180 4,205	1 20 84 180 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内すべての市町村が加盟しているため、調査はしていない。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 都市計画事業の推進を図る点から直結度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 負担金のみのため削減は出来ない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払業務のみなのでこれ以上は削減できない

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 都市計画協会への支払事務等であり、特定受益者は、存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者は、いない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

都市計画事業の推進を図るために、国などへの要望活動や加盟する市町村職員の知識向上の研修を行なうのが事業の中心である。 この事務事業は、県を始めとして他市町村と連携しながら国の予算確保に結びついており重要と認識している。 今後、社会情勢の状況次第では事業実施を停止することになるが、当市の場合は各都市計画事業を施行しており、当面は継続することになる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	22101102	
事務事業名	顧問弁護士事務	
予算書の事業名	2.都市計画一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年ごろ
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5.ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	小池 常男	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	221011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	都市基盤整備	
基本事業名	都市基盤整備事業の推進	

予算科目	コード3	001080501
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	1. 都市計画総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
行政に関する問題等を相談し、専門的な立場から意見を聞く。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 相談すべき件数	対象指標	① 相談すべき件数	件	17	11	10	10	10
	②								
	③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 市民とのトラブル等について市の立場に立った専門的なアドバイスを受ける。 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 相談した件数	件	17	11	10	10	10
	② 解決件数		件	6	8	10	10	10	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 相談した内容が解決される。	成果指標	① 解決した割合	%	35.0	73.0	100.0	100.0	100.0
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すすがた> 都市計画関係では都市基盤が充実し、市民がゆとりと潤いに満ちたくらしをしています	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成元年ごろに東京第一ホテル魚津の用地取得に関する法律相談がきっかけ				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	360	360	360	360
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	360	360	360	360
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民サービスの多様化や、権利意識の高まりにより、相談件数の増加が見込まれる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	80	40	40
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	252	336	168	168
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	612	696	528	528
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各自治体により業務内容が異なるため、把握していない。				
				<input type="radio"/> 把握している	➡				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 トラブルを解決することにより、都市計画事業等が進展する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 法律相談の利用の促進を図ることにより、行政に関わる問題が解決される。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 都市計画行政事務の問題のほかにも市行政全体にかかわる相談件数が増えていくと思われ、幅広く対応していくことが必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 当事者で日程調整等を行っており、当課では契約及び支払いの事務だけであるので少なくすることは、不可能である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定受給者は存在しない
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	行政全般に関わる問題を解決していくために、更なる利用の促進を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

当課の顧問弁護士事務は、都市計画課で実施している土地区画整理事業が特に民事訴訟に繋がることから実施している。 当市の顧問弁護士料金は、日本弁護士連合会の実施したアンケートでの相談料と比較しても相場並みである。 相談内容は、当市の行政問題に関与する事項が対象であるので、都市計画課の分野だけではない。 従って、各課にも周知していただき、相談する事項があれば使用してもらえばよい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	22101101	
事務事業名	都市計画審議会運営事業	
予算書の事業名	3.都市計画審議会事業	
事業期間	開始年度 昭和45年	終了年度 継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	辻谷 重樹	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	221011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	都市基盤整備	
基本事業名	都市基盤整備事業の推進	

予算科目	コード3	001080501
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	1. 都市計画総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
都市計画決定もしくは変更について、市長が諮問する案件を審議するための開催される都市計画審議会の運営		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 都市計画審議会	① 審議会数	人	1	0	3	3	3
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 審議する案件はなかった。	① 開催回数	回	1	0	3	3	3
	*平成22年度の変更点 審議すべき事項があれば、開催する。	② 審議件数	件	1	0	3	3	3
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 都市計画案に対し、有識者や関係行政機関の意見を求めることによって、案件の採択が妥当かどうか判断できる。	① 審議件数 (答申件数)	件	1	0	3	3	3
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 都市基盤が充実し、市民がゆとりと潤いに満ちたくらしをしています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和45年4月に都市計画審議会が設置されてから		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	85	183	183	183	183
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	85	183	183	183	183
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 都市計画事業に対する市民の意識も高いことから、注目度は上がると思う。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	0	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	0	140	140	140
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	589	0	589	589	589
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	674	183	772	772	772
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	法律により設置されていることから、把握の必要性を感じない。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市が行う都市計画が妥当かどうか審議するため。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	都市計画法 (昭和43年法律第100号) 第77条の2第1項
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 条例で規定されている、報酬のみである。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委員会の開催案内や説明資料等の作成であり、削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 法律に基づいて開催している事業である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 法律に基づいて開催している事業である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

本事業は法律に基づいて執行しており、委員報酬のみが対外的に発生する費用である。 現状維持が妥当。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	22101103	
事務事業名	駅前広場等維持管理事業	
予算書の事業名	1. 駅前広場等維持管理事業	
事業期間	開始年度 昭和47年	終了年度 継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 1. 施設管理

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	奥野 洋平	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	221011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	都市基盤整備	
基本事業名	都市基盤整備事業の推進	

予算科目	コード3	001080505
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	5. 駅前広場管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津駅周辺を清潔で安全で良好な環境が維持されるよう適正な維持管理業務を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津駅前広場及び魚津駅周辺公共施設 (駅前・駅西広場、地下道、水のみ場など)	→	対象指標	① 駅前広場面積	㎡	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 清掃、エレベーター点検、蛍光灯の交換、樹木の剪定 *平成22年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① エレベーター点検回数	回	12	12	12	12	12
	② タイル清掃回数			回	1	1	2	2	2	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 清潔で安全な魚津駅周辺の環境が良好に保たれている。	→	成果指標	① 苦情件数	件	0	0	0	0	0
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 都市基盤が充実し、市民がゆとりと潤いに満ちたくらしをしています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 駅前広場を整備してから (平成6年度から駅前広場のタイル清掃実施)				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	6,459	8,400	9,577	9,500	9,500
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	6,459	8,400	9,577	9,500	9,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 魚津の玄関としての駅前広場であることから、景観との配慮も必要となっており、市民の目も厳しい。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	5	5	5	5
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,060	1,200	1,200	1,200	1,200
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,457	5,046	5,046	5,046	5,046
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	10,916	13,446	14,623	14,546	14,546
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会から地下道への監視カメラの設置要望 市民及び市議会から地下道の結露対策要望				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町村において、広さ等の規模、また環境等が異なることで、特に把握していない。				
				<input type="radio"/> 把握している	→					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市の玄関口を良好な環境に維持していくことは、活力あるまちづくり・安全なまちづくりの基礎である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の維持管理費である。21年度において融雪装置の開閉栓を自動センサーとした。しかし、融雪水道料は天候に大きく左右されことから融雪経費は一定しない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 すでに、最低の人件費で事業を実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 不特定多数の市民が利用者するので、特定受益者は、存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 駅前広場の利用に、受益者負担を取っているところはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	ばし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

JR魚津駅は市の玄関口であり、適切な維持管理は不可欠である。駅前の融雪装置の水は、地元住民が井戸工事に反対するので水道水を使用している。このため、融雪装置の開閉栓を手動から自動化に切り替えたが、積雪次第では費用が高くなるのは仕方がない現状である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	22101103	
事務事業名	駅前広場等整備事業	
予算書の事業名	1. 駅前広場等整備事業	
事業期間	開始年度	昭和47年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	奥野 洋平	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	221011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	都市基盤整備	
基本事業名	都市基盤整備事業の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津駅前を清潔で安全性を確保するための整備工事を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 工事施工予定箇所	ヶ所	0	2	0	0	0	
	・市民		②							
	・駅前広場の環境整備		③							
手段	<平成21年度の主な活動内容>	活動指標	① 工事施工済箇所	ヶ所	0	2	0	0	0	
	・魚津駅前広場消雪施設電動弁設置工事		②							
	・魚津駅前広場歩車道境界ブロック改修工事		③							
	*平成22年度の変更点 変更なし									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 工事実施率 (工事済/工事予定)	%	0	100	0	0	0	
	施設の管理がしやすく、安全な広場に整備する。		②							
			③							
その結果	<施策の目指すすがた>	0								
	都市基盤が充実し、市民がゆとりと潤いに満ちたくらしをしています。									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
昭和47年に駅前広場を整備してから必要に応じて実施している。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	2,335	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	2,335	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	0	0	0	
魚津の玄関としての駅前広場であることから、景観への配慮や交通結末点としての必要となってきた。					②事務事業の年間所要時間 (時間)	80	400	0	0	
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	336	1,682	0	0	
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	336	4,017	0	0	
					(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
地域住民から地下道への監視カメラの設置や地域住民から地下道の結露対策の要望がある。				<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		各市町村において、駅前広場の利用形態が違うため把握していない。				

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市の玄関口となる駅前広場を良好な環境にすることは、活力あるまちづくり、安全なまちづくりの基礎である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携する他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	必要最小限の費用で対応しており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	改良整備が必要な場合のみ実施しており、人件費の削減はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	駅前広場は不特定多数の市民が利用するものであり、特定の人はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	駅前広場の利用に、受益者を取っているところはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

JR魚津駅は市の玄関口であり、適切な整備は必要不可欠なものである。	二次評価の要否 不要
-----------------------------------	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	宅地開発行為申請受付等事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和53年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	計画公園係	
記入者氏名	田辺 淳	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	221032
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	新市街地整備	
基本事業名	民間活力による市街地整備	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績					計画					
3,000㎡以上の開発行為に対して、市関係部局の意見集約や開発業者との協議→申請書の受理→審査・協議書の締結→県(建築住宅課)へ申請書送付→県で決定される認可通知書の送付→工事着工→工事完成に伴う検査→県で許可される交付書の送付。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 県への申請受理件数	件	2	1	2	2	2	2	2	2	2
	②													
	③													
手段	<平成21年度の主な活動内容> 開発行為の申請に対して意見集約のため、関係する機関(土地改良区、消防署)及び庁内各課に回議等をした。申請書を送付・許可書を交付した。 *平成22年度の変更点 なし	→	活動指標	① 開発行為の事前審査会	回	2	1	2	2	2	2	2	2	2
	② 県への送付件数			件	2	1	2	2	2	2	2	2	2	
	③ 開発業者に交付した件数			件	2	1	2	2	2	2	2	2		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・受付した申請書が富山県に送付された。 ・富山県が許可した許可書が開発業者に交付された。	→	成果指標	① 申請書送付率(申請書送付数/受付件数)	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	② 許可書送付率(交付件数/許可件数)			%	100	100	100	100	100	100	100			
	③ 事前審査会実施率			%	100	100	100	100	100	100				
その結果	<施策の目指すすがた> 都市基盤が充実し、市民がゆとりと潤いに満たすことができる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和43年の都市計画法施行による開発許可申請及び、富山県特例条例に基づき行っている。				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
					(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会・経済等の環境の変化及び地方分権制度の拡充に伴い、事業許可者が現在の県から市へ移譲される可能性がある。					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2	2	2	
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	500	500	500	500	500	500		
					B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,523	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103		
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,523	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103		
					(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会議員から開発許可基準、開発業者との協議書についての質問等があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県の発刊誌(富山県の建築住宅行政)にて、開発行為の状況把握									
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→									
				<input type="radio"/> 把握していない										

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 民間による宅地開発により、施策である「良好な都市の形成」に結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	都市計画法 (昭和43年法律第100号) 第29条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 民間業者が行なう宅地開発であり、市の事業費は無いので削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最少人員で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 開発行為審査手数料は富山県の収入となっており、市が受益者負担を求めることはできない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県が手数料を徴収しており、県内一律の基準で運用している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	富山県に申請書を送付するにあたり、良好な住環境が確保できるよう行政指導を見直す。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

個人が行なう宅地開発行為に対して、市が県に申請書や許可書の送付業務を行なっている事業であり、人件費だけの最小経費で開発業者との調整を図りながら都市施設等の整備に関与している。 今後、事務担当者が代わっても、常に適切な審査が実施できるような体制や仕組みを検討する。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	22102202	
事務事業名	経田地区土地区画整理事業	
予算書の事業名	3.経田地区土地区画整理事業	
事業期間	開始年度 平成16年度	終了年度 平成28年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 3. 建設事業

部・課・係名等	コード1	03040200
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	区画整理係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1026	

政策体系上の位置付け	コード2	221022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	既成市街地整備	
基本事業名	既成住宅市街地の生活環境の改善整備	

予算科目	コード3	001080502
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	2. 土地区画整理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
経田地区の住宅密集地のうち中央地区 (3.5ha) において、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ることを目的に土地区画整理事業を進め、道路や公園を整備することにより、コミュニティあふれるまちづくりを目指す。 事業の進捗は以下のように進み、現在は、事業計画認可取得後に海側区域の仮換地指定を行い、順次、家屋移転補償契約、同移転工事、上下水道工事及び道路(側溝)工事を実施。 <input type="radio"/> 事業計画認可 <input type="radio"/> 換地設計 <input type="radio"/> 仮換地指定 <input type="radio"/> 移転・補償 <input type="radio"/> 工事 <input type="radio"/> 換地処分 <input type="radio"/> 清算							
(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) ①事業区域となる経田中央地区内の住民(世帯)及び地区内の宅地について権利を有する者。 ②事業区域内の道路	対象指標	① 地区内の権利者数 人	115	115	115	115	115
		② 事業区域内の道路延長 m	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285
		③					
<平成21年度の主な活動内容> (地権者協議) 仮換地指定に伴い、換地先への家屋移転補償契約協議(都市基盤施設整備) 道路、下水道、上水道、電気・通信等の公共施設整備工事 *平成22年度の変更点 (地権者協議) 山側区域(1.9ha)の仮換地指定を決定。	活動指標	① 住民説明会及び相談会の開催件数 回	5	5	10	10	10
		② 富山県の協議回数 回	7	9	5	5	5
		③ 家屋移転補償契約件数 軒	24	11	10	10	10
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①住宅及び敷地が、幅員4m以上の道路に接するようになる。 ②4m以上の幅員を確保するようになる。	成果指標	① 幅員4m以上の道路に接する区画の割合 %	25.00	30.00	50.00	60.00	70.00
		② 幅員4m以上の道路の割合 %	20.00	30.00	50.00	60.00	70.00
		③					
<施策の目指すがた> 都市基盤が充実し、市民がゆとりと潤いに満ちた暮らしをする。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成7年の阪神・淡路大震災をきっかけに、平成9年度で海岸沿いに家屋が密集している漁師町を対象に「安全市街地形成土地区画整理事業調査」を行った。 防災上危険な木造密集市街地の環境改善を図る「災害に強いまちづくり」を推進することが緊急かつ重要な課題であり、道路が狭隘で宅地への接道条件の悪い当該地区について、居住環境の悪化や災害時の危険性に関する意識が高まった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	154,000	20,000	10,000	133,600	142,000
		(2)地方債 (千円)	82,400	124,500	89,000	150,300	159,700
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	35,000	50,000	78,000	44,500
		(4)一般財源 (千円)	19,664	42,500	36,692	50,100	53,300
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	256,064	222,000	185,692	412,000	399,500
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・地区住民の高齢化 ・地方財政の悪化と公共事業費の縮減 ・国の制度改正により土地区画整理事業の補助採択要件を満たさなくなったため、まちづくり交付金を使った道路整備を主とする事業手法を採用		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	4	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	4,400	5,000	4,400	4,400	4,400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	18,502	21,025	18,502	18,502	18,502
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	274,566	243,025	204,194	430,502	418,002
		(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・議会及び住民から事業の早期完了の要望が強い。 ・地区住民からは、一方で、移転に伴う費用負担への不安感が大きく、地区外への移転先の斡旋や経済的支援の要望が多い。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・公管金の負担割合 ・区画整理の施行箇所、事業主体					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 事業実施地区は大変混み合った密集地で、良好な居住環境を整備するためには効果の高い事務事業であることから、施策への直結度も大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 平成 28 年度までの継続事業であり、家屋の移転や公共施設整備など、進捗率を着実に向上させていく必要があり、成果向上の余地はある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業は無い。(「住宅市街地総合整備事業」との連携はすでに図っており、それ以外にはない。)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 個々の事業で必要最低限の費用で実施している。なお、各年度の事業内容によって事業費の増減があり、H22は事業費が減少する見込である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。(事務事業の内容が地権者等との交渉であり、基本的には2人で行う必要性から削減が難しい側面がある。)

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 受益者は限定されており、受益者負担 (減歩) も適当な負担を定める予定である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 実施している箇所ごとの状況に応じて、受益者負担 (減歩) を決めているので、平均的といえる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成 22 年度までに本事業の半分の区域が完了しており、残りの区域について前計画の事後評価を反映させた社会資本総合整備計画 (平成 23 年度～平成 27 年度) に基づき事業を進めていく。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	経田地区の土地区画整理事業は、できる限り早期に完成できるよう着実な進捗に努める。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

本事業は、「快適に暮らせるまちの形成」とともに「生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保」を行なうために重要な事業である。 平成19年度の仮換地指定手続きが遅れたことにより、翌年度に多額の事業費を繰越し、その後の予算も順次繰越をしなければならなかった状況である。 富山県は雪国であることから、冬季間は家屋移転等ができず2月下旬から稼働する現実を踏まえると、繰越をした方が円滑な事業進捗になると思われるが、今後の事業費と事業スケジュールのバランス調整を図りながら着実な事業推進に努めなければならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	22102201	
事務事業名	住宅市街地総合整備事業	
予算書の事業名	4. 住宅市街地総合整備事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	平成27年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040200
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	区画整理係	
記入者氏名	亀田 安仁	
電話番号	0765-23-1026	

政策体系上の位置付け	コード2	221022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	既成市街地整備	
基本事業名	既成住宅市街地の生活環境の改善整備	

予算科目	コード3	001080502
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	2. 土地区画整理費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<p>経田中央土地区画整理事業で整理後の宅地が従前地に対して減価しないように、先行買収として宅地やその上に建つ老朽建築物を買取り・除却することにより空地を生み出し、その空地を公共用地として整備することで、快適な居住環境を形成する。 また、地区内に公園と集会所を新設し地域住民の憩いの場を整備する。</p>								
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>① 経田中央土地区画整理事業の減価補償額に相当する土地 (必要な公共用地)</p> <p>② 売却希望の老朽家屋</p>	対象指標	① 減価補償額に相当する累計土地面積 (必要面積)	m ²	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560
		② 買収予定老朽家屋数	軒	28	28	32	32	32
		③ 付け換地で必要な累計土地面積	m ²	2,500	2,500	3,000	3,000	3,000
<p>手段 <平成21年度の主な活動内容> 付け換地操作用地の買収</p> <p>*平成22年度の変更点 変更なし</p>	活動指標	① 減価補償額に相当する買収した土地面積累計	m ²	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560
		② 家屋買収及び除却数累計	軒	23	27	29	30	32
		③ 付け換地で必要な買収する土地面積累計	m ²	2,194	2,559	2,700	2,800	3,000
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>① 合併施行である経田中央土地区画整理事業の公共用地の確保ができる。</p> <p>② 付け換地操作用地面積が確保される。 (安全で快適な市街地に整備するための道路や公園の公共用地を確保できるとともに、区画整理事業で公共減歩すると建い率が不足となる家屋に付け足しすることで従来の家屋面積を保持することができる。また、地区内住民の会話のネットワーク基地となる公園や集会所の整備でやすらぎと憩いが満喫できる。)</p>	成果指標	① 公共用地の買収進捗率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 家屋買収及び除却進捗率	%	82.14	96.43	90.63	93.75	100.00
		③ 付け換地操作用地の買収進捗率	%	87.76	102.36	90.00	93.33	100.00
<p>その結果 <施策の目指すすがた> 都市基盤が充実し、市民がゆとりと潤いに満ちたくらしをしています。</p>		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>経田中央土地区画整理事業の施行を円滑かつ効率的なものにするために、平成16年度に物件調査等の住宅市街地総合整備事業の認可に向けた計画策定業務を行った。</p>	財源内訳	(1) 国・県支出金 (千円)		50,609	32,000	15,700	0	0
		(2) 地方債 (千円)		52,000	32,000	16,100	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	2,200	0	0
		(4) 一般財源 (千円)		15,437	17,822	8,000	3,300	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		118,046	81,822	42,000	3,300	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>区画整理事業の進捗に伴い、土地所有者の中には当初の聞き取り調査で売却しないという人が売却希望へと変更する例が出てきた。原因は地権者自身の高齢化により、地区外の親族へ身を寄せようとするケースが多い。この事業で購入する物件は必要最小限にすべきであり、区画整理事業を終えた後にも既存住民には当該区域に居住してもらわなければならないが、事業の進捗によって地区外への転出者増が懸念される。</p>		① 事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	3	3	3	2
		② 事務事業の年間所要時間 (時間)		2,600	2,400	2,600	2,600	1,800
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		10,933	10,092	10,933	10,933	7,569
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		128,979	91,914	52,933	14,233	7,569
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>地区住民から、公園整備に対して水に親しめる整備計画を要望されている。</p>	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 高岡市御旅屋町の区画整理事業の際にも、この経田地区と同様に他事業を取り入れて合併施行をすることで市単独費の抑制をしている。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	事業実施地区はたいへん混み合った密集地で、良好な居住環境を整備するためには効果の高い事務事業であることから、施策への直結度も大きい。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	平成 26 年度までの継続事業であり、家屋の買収及び除却など、進捗率を着実に向上させていく必要があり、成果向上の余地はある。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。(「経田地区土地区画整理事業」との連携はすでに図っており、それ以外にはない。) 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	事業費は、各年度の買収計画等に影響を受けるので、平成 22 年度は結果的に事業費が減少する予定である。手段の工夫については、個々の事業で必要最小限の費用で実施している。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小限の人件費で行っており、削減の余地はない。(事務事業の内容が地権者等との交渉であり、基本的には 2 人で行う必要性から削減が難しい側面がある。) 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	この事務事業では、地権者等は特定の受益者にとらえるべきではないと考える。 説明
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	特定の受益者はいない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	本事業の目的である合併施行の土地区画整理事業に必要な先行買収 (建物・土地) の決定に基づいて進める。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	上記の進捗に伴い事業計画の変更を行なう。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

本事業は、経田地区区画整理事業の先行用地取得・合併施行事業として、非常に重要な事業である。ただし、いくら重要な事業であるからといっても財源には限りがあるため、最小の資源の投入で最大の成果を得るよう引き続き努力していくことが必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	個人施行土地区画整理事業申請受付等事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成11年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040200
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	区画整理係	
記入者氏名	森岡 勉	
電話番号	0765-23-1026	

政策体系上の位置付け	コード2	221032
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	新市街地整備	
基本事業名	民間活力による市街地整備	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 個人施行土地区画整理事業の申請	➡ 対象指標	① 県への申請件数 ② 申請施行面積 ③	件 ha	1 2	0 0	0 0	0 0	0 0
手段	<平成21年度の主な活動内容> 取り扱い件数なし *平成22年度の変更点 なし	➡ 活動指標	① 事前審査会の開催回数 ② ③	回	1	0	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適切な内容の申請書として県で受理・認可される。	➡ 成果指標	① 県による認可件数 ② ③	件	1	0	0	0	0
その結果	<施策の目指すすがた> 田畑や未利用地が、道路・公園・上下水道等の都市施設の整備された利用価値の高い宅地になり、良好な市街地の一部に位置付けられる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和29年に土地区画整理法ができたことにより、事業を実施する際には都道府県知事の認可が義務付けられた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会・経済等の環境の変化及び地方分権制度の拡充に伴い、事業認可者が現在の県から市に移譲される可能性がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	841	841	841	841	841	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	841	841	841	841	841	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 当市での個人施行土地区画整理事業は、平成11年度にはじめて実施されて以来3件の実績があるが、経過年数が浅いこともあり特別な意見等はない。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	富山県都市計画課の管理する土地区画整理事業年報にて、状況把握						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第4条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	事業費の削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	人件費の削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担の適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 個人施行の区画整理事業が出てこない情勢であるため、今後のあり方についての見直しはつけ辛い。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

公共が行う事業ではなく「個人施行の土地区画整理事業」に関する事務であることから、今後の土地開発の状況を把握し対応していくことになる。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91301101					
事務事業名	建築確認申請送付事務					
予算書の事業名	5. 確認申請事務費					
事業期間	開始年度	昭和30年度以前	終了年度	継続	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	03040300
部名等	産業建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	建築住宅係	
記入者氏名	松倉貴宏	
電話番号	0765-23-1031	

政策体系上の位置付け	コード2	221999
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第2節 快適にくらすためのまちの形成	
施策名	1. 良好な都市の形成	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001080401
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	4. 住宅費	
目	1. 住宅管理費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市内で建築物を新築・増築・改築するための確認申請数。	① 申請数	件	303	264	300	300	300
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・建築確認・建築許可等の受理及び送付 ・建築場所の接道・用途地域の確認 *平成22年度の変更点 ・省エネ措置の届出書の受理及び送付業務は、県で行うことになったため、なくなる	① 市での確認申請等の受付件数 ② 道路位置指定の受付件数 ③ 大規模行為や県民福祉条例、省エネ措置の届出書等の受付件数	件	184	147	180	180	180
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・建築物の確認申請等を受理しすみやかに県に送付する。	① 確認申請等の送達率 ② 道路位置指定の受付件数送達率 ③ 大規模行為や県民福祉条例、省エネルギーの計画書等の送達率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すがた> ・都市基盤が充実し、市民がゆとりと潤いに満ちたくらしをしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 県へ送達した件数を申請を受け付けた件数で除した割合						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか ・都市計画決定及び建築基準法の制定に伴い開始 都市計画決定 (昭和43年)、建築基準法 (昭和25年)			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	20	24	24	
			(4)一般財源	(千円)	45	11	48	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	65	35	72	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,000	860	1,000	1,000
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,205	3,616	4,205	4,205
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,270	3,651	4,277	4,205
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・幅員 4m未満の道路に面した敷地で、建築基準法上の前面道路として認められず建築できないことに対する苦情など。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input type="radio"/> 把握している	市町村は經由事務を行っており、建築確認及びその集約は県が把握している。				
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	県への送付事務のため 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	富山県建築基準法施行細則 (昭和26年富山県規則第12号) 第4条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、申請書のコピー代のみであり削減の余地は無い。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在、すでに人件費削減のためパートで補っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 受付業務に関する受益者負担はないが、県の手数料条例による負担を求めている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 この事務を移譲されている県内自治体は、魚津市同様負担を求めているはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

確認申請に付随する調査が増加し担当職員の業務負担も大きい、どうにか対応している状況である。平成22年度には建築基準法の改正を検討されているとのことであり、今後に検討されている建築基準法の改正内容次第では増員をしないと事務進行に支障が出ると思われる。	二次評価の要否 不要
--	---------------